財産目録その他の最近における財産の状況を知ることができる書類

			財	産	目	録		(年	月 日現	見在)
Ι	2	金 基本財産 金 運用財産 金 益事業用財産 金	円 円							
Π	負債総額	金 益事業用負債 金								
Ш	正味財産	金	円							
[産の状況 1]資産 1 基本財 <u>(1)土地</u>									
	種 別	所?	生 地	新設校 専用 ㎡	既設校 と共用 ㎡	既設校 専用 ㎡	計 m [*]	金額	曲 備	考
F		計								
	(2)建物									
	種別	所 在 地	構造	新設校 専用 ㎡	既設校 と共用 ㎡	既設校 専用 ㎡	計 m [*]	金 額	円 備	考
		計								
_	(3)構築					l l		l		
	, = / II / / IS	種 別		金	額		円	1	備考	
E		計								
	(4)機器 ア 教	備品 (育研究用機器備品								
F	名	称又は種類	数 量	点		金額	Ħ	1	備考	
		計								
	イ管	理用機器備品								
		称又は種類	数量	点		金 額	円	1	備考	
F		計								
_	(5)図書		m. 米h		Г	金額		1	備考	
F		種 別	冊 数	m		並 観	円		川 方	
L		計								
Г	(6)車両	種別	数量	台		金額	円	<u> </u>	備考	
F										
		計								
F	(7)建設 内訳	<u>仮勘定</u> (事業名称等)	契約相手方	振替予定	2科目	支払予定時	期	金額円	山 備:	考
F		計								
_						-		-		

2 運用財産

(1)預貯金・現金

ア 預貯金			
預貯金種別	金融機関	金額	引 備考
計			

イ 現金 円

(2)特定資産

(乙/付足员庄			
内 訳	預入先又は信託先	金額円	備考
計			

(3)有価証券

銘 柄	数 量	取得年月日	金額円	備考
計				

(4)不動産

ア 土地

種 別	所 在 地	面積	m [*]	金 額	円	備考
計						

イ 建物

- ~ 17				
種 別	所 在 地	面積 ㎡	金額円	備考
計				

(5)貯蔵品

(0) (1) (0)			
種 類	用 途	金 額 _円	備考
計			

(6)未収入金

(0))(())(1)			
内 訳	件 数	金額円	備考
計			

(7)前払金 円

(//ถากว	1.3		
内 訳	件 数	金額円	備考
計			-

収益事業用財産

※ 該当がある場合は「基本財産」及び「運用財産」の各表に準じて内訳を記載。

[2]負債

1 固定負債

(1)長期借入金

(I) KMIH/L						
借 入 先	件数	金額円	使 途	返済期限	利 率 %	備考
計						

(2)学校債

(左/ 丁						
種 類	件 数	金額円	使 途	償還期限	利 率 %	備考
計						

(3)長期未払金

(5) 及朔不拉並					
内 訳	件数	金額円	使 途	支払期限	備考
計					

2 流動負債 (1)短期借入金

借入先	件数	金額円	使 途	利 率 %	備考
計					

(2)1年以内償還予定学校債

(2) 干场的良速了足于快慢					
種 類	件数	金額円	使 途	利 率 %	備考
計					

(2) 土北 仝

(3) 木払並				
内 訳	件数	金額円	使 途	備考
計				

(4)前受金

内 訳	件数	金額円	使 途	備考
計				

収益事業用負債

※ 該当がある場合は「固定負債」及び「流動負債」の各表に準じて内訳を記載。

[3] 借用財産

(1)土地

種別	所 在 地	新設校 専 用 ㎡	既設校 と共用 ㎡	既設校 専 用 ㎡	計 ㎡	契 約 相手方	契約期間	賃料 (月額)円	備考
計									

(2)建物

\ — / /~	— 173									
種 別	所 在 地	構造	新設校 専 用 ㎡	既設校 と共用 ㎡	既設校 専 用 ㎡	計 ㎡	契 約 相手方	契約期間	賃料(月額)円	備考
計										

重要な会計方針

- 1 資産の評価基準
- 2 引当金の計上基準
- 3 その他の重要な会計方針

(注)

- 1 この書類は、開設年度の前々年度の末日又は当該末日から申請を行う日までの間において申請者が定める日で作成すること。
- 2 この書類は、申請書に添付する貸借対照表と整合するよう作成すること。
- 3 上記以外の貸借対照表の科目の転記にあたっては、上表を参考に適宜追加すること。
- 4 本様式に代えて電子的方法、磁気的方法その他の方法により本様式の記載事項を記録したディスクその他これに準ずるものによる申請を 行っても差し支えないこと。